



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6085 URL http://www.asj-net.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部所管 (氏名) 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,279	△11.9	△90	—	△90	—	△121	—
27年3月期	1,451	△8.3	74	△72.8	90	△64.3	28	△80.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△76.64		—					
27年3月期	18.49		18.08					

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,600	1,303	81.4	816.95
27年3月期	1,791	1,403	78.4	891.37

(参考) 自己資本 28年3月期 1,303百万円 27年3月期 1,403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	0	△272	4	673
27年3月期	△57	△66	32	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	664	5.0	△90	—	△90	—	△92	—	△57.96
通期	1,528	19.4	15	—	15	—	9	—	5.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,596,000 株	27年3月期	1,574,500 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	1,580,303 株	27年3月期	1,537,238 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策効果もあって、企業収益や雇用情勢等の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、中国を始めとしたアジア新興国や資源国の経済の減速、不透明な金融為替市場の動向を背景として、景気下振れリスクの内在する不安定な状況が続きました。

住宅業界におきましては、雇用、所得環境の改善傾向や政府の住宅支援諸施策等により、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向にありましたものの、持家については依然として厳しい受注環境のもと推移いたしました。

当社が事業対象とする建設会社は、一般的に土木工事・住宅建設を事業内容とする総合建設業者と住宅建設を専業とする建設業者とに大別されますが、当該建設会社の事業環境が当社事業に与える影響として、前者においては公共工事やハウスメーカー等の建設受注が比較的好調であることで、建築家との家づくりを自社の事業として取り込む差し迫った理由が乏しく、当社事業への参画見送りや経営資源の配分を低下させる傾向にありました。後者においては、当社事業を自社の差別化戦略と捉えつつも、価格帯ボリュームゾーンにおいて、建設資材や人件費の高騰などにより価格調整が難航し、当社アカデミー会員の期待に応えられないケースも生じておりました。

このような経営課題に対処するために、当社は業績の先行指標の一つであるアカデミー会員の獲得数増加(2013年度4,356件(前年同期比92.6%)、2014年度6,301件(前年同期比144.6%)、2015年度7,266件(前年同期比115.3%))に努め、また、新規会員獲得から工事請負契約に至るビジネスプロセスをステージごとに見直し、各ステージの歩留まりの改善・リードタイムの短縮に向けた施策を定着させることに取り組みました。

会員獲得・プランニングコース利用促進施策として、WEB媒体による新規会員獲得チャンネルを充実させ、建築家との家づくりをより一層訴求するとともに、本部のコールセンターから会員へ直接アプローチすることで、イベント会場への来場・プランニングコースの利用促進を図ってまいりました。また、プランニングコース利用中の会員へのサポートにあたっては、従来加盟スタジオの当社事業担当マネージャーを介しての間接的な営業サポートにとどまっておりましたが、新たに直営業部門を新設し、直接的な会員サポートをすることで顧客満足度を高め、成約率の改善・向上に努めました。

この結果、WEB媒体による新規会員のプランニングコースの利用実績、移行率とも計画を上回り、最終的に8件の工事請負契約を成約し、一定の成果を創出しました。しかし、新規会員獲得数は計画を下回り、プランニングコース全体の利用増には至りませんでした。

設計契約・工事請負契約の成約促進については、プランニングコースにおける差別化戦略として、従来型の登録建築家1名による提案から2名による同時提案「プランニングコースDUAL」を投入し、その定着を推し進め、会員の選択肢を増やすことで、提案採択のスピードと質を向上させることに努めました。また、本部による建設資材の集中購買やパッケージ化による加盟スタジオの仕入コスト削減施策により、加盟スタジオから会員へ価格競争力のある見積もりの提示促進に取り組みました。

この結果、「プランニングコースDUAL」は79名の会員で利用され、従来型のプランニングコースが長期化傾向にあるなか、リードタイムの短縮に寄与し、サービス開始から1年で21件の設計契約締結にいたりました。また、建設資材の集中購買やパッケージ化による加盟スタジオの仕入コスト削減施策では、およそ100件のパッケージ提案をおこない、35件の設計契約及び26件の工事請負契約につなげることができました。しかし、「プランニングコースDUAL」の立ち上げ・定着のためのオペレーションの整備が遅れたことや競合を回避したい一部の建築家の意向への対応など、サービス定着への課題を短期間で解決できなかったことなどで、利用率は計画に届きませんでした。また、集中購買の利用促進については、付加価値の訴求や規模等の面で課題が残りました。

以上の諸施策を講じたものの、事業環境における経営課題を短期間で解決することはできず、新規加盟件数は、11件(前年同期23件)、工事請負契約件数は426件(前年同期473件)、工事請負契約金額は15,135,728千円(前年同期16,517,639千円)、また、イベント回数は561回(前年同期610回)となり、当期の売上高は1,279,711千円(前年同期比11.9%減)となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めるとともに、貸倒引当金計上済みの売掛金からの回収による戻入益を計上したことにより、販売費及び一般管理費は1,116,286千円(前年同期比0.1%減)となりましたが、売上高が大幅に減少したため、営業損失は90,604千円(前年同期営業利益74,067千円)、経常損失は90,434千円(前年同期経常利益90,844千円)となりました。また、当期純損失は121,108千円(前年同期当期純利益28,416千円)となりました。

## ② 今後の見通し

今後のわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が継続するなかにあつて、新興国経済の低迷、日銀によるマイナス金利の導入等、経済の不確実性はより高まっていくものと懸念されます。

住宅業界におきましては、全体としてはおおむね横ばいで推移していくものと期待されておりますが、景気の減速懸念や熊本地震の住宅市場への影響等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成29年3月期は、すでに導入した諸施策のパフォーマンスを向上させることに加え、会員獲得チャンネル及びブランディングの強化、新規商品の投入を新たな施策として実施してまいります。

平成28年4月に東京丸の内にオープンした「ASJ TOKYO CELL」は、登録建築家、加盟スタジオ及び建材・住宅設備メーカーの参画のもと、戸建て新築、各種リフォーム、収益物件や店舗施設、医療施設などの建設ニーズに応える最新の情報発信を行うとともに、各種イベントの開催により新規の会員を獲得する拠点であります。東京丸の内という一等地に構える路面店効果を最大限発揮することで、大阪市の「ASJ UMEDA CELL」、横浜市の「ASJ YOKOHAMA CELL」とのシナジーを創出し、ブランド資本の強化を目指します。また、「ASJ CELL」への来店により獲得した会員はWEB媒体で入会した会員同様、昨年発足した営業部門が直接サポートし、プランニングコース利用促進、設計・工事請負契約の成約率向上により、収益の改善・成長を目指します。

新商品では、ローコストゾーンの需要喚起のために、デザイン・居住性・価格等において競争優位をもつ建築家を登用した”ASJ CONCEPT HOUSE”を市場投入し、会員の予算に合致しながらも、付加価値の高い商品を提供することで、当社ボリュームゾーンにおける受注拡大を目指します。

一方、販売費及び一般管理費の適正配分の取り組みを継続し、収益改善を最優先課題とし、経営基盤の強化を一層加速し、持続的成長を可能とする土台を構築してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,528,000千円、営業利益15,000千円、経常利益15,000千円、当期純利益9,000千円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,600,935千円となり、前事業年度末と比べて190,159千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、412,730千円減少し、1,092,175千円となりました。これは主に現金及び預金の減少267,868千円、繰延税金資産の減少28,600千円、売掛金の減少107,136千円、未収入金の減少28,658千円等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ、222,570千円増加し、508,760千円となりました。これは主に建設仮勘定の増加174,123千円、差入保証金の増加51,920千円等によるものです。

当事業年度末における負債合計は297,084千円となり、前事業年度末と比べて90,551千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、90,551千円減少し、297,084千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少16,892千円、未払法人税等の減少37,796千円、工事完成保証損失引当金の減少17,394千円等によるものです。

当事業年度末における純資産は1,303,851千円となり、前事業年度末と比べて99,608千円減少いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,750千円増加したこと、利益剰余金の減少121,108千円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、267,868千円減少し673,912千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は356千円（前年同期は57,927千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失83,713千円、減価償却費35,356千円、売上債権の減少額105,826千円等の収入要因のほか未払金の減少額4,691千円、法人税等の支払額38,914千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は272,683千円(前年同期比307.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出172,011千円、無形固定資産の取得による支出26,630千円、差入保証金の差入による支出54,298千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,458千円(前年同期比86.1%減)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入21,350千円の収入要因のほか、借入金の返済による支出16,892千円の支出要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	53.9	74.6	78.4	81.4
時価ベースの自己資本比率	—	255.8	250.3	174.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.5	248.8	—	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況(企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他)については記載すべき事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『アーキテクト・スタジオ・ジャパン（ASJ）は、クライアント（お客様）と建築家と建設会社が共有する高度なプラットフォームを構築し、新しいスタイルのサプライチェーン・マネジメントを確立し、美しい日本を創造します。』を経営理念としております。

経営の基本方針は以下のとおりであります。

- ① クライアント（お客様）にご満足いただけるサービスの提案・提供を行い、顧客満足度向上を追求してまいります。
- ② 情報管理・コミュニケーション・コストマネジメントにASJが独自開発したIT技術を投下し、登録建築家及び加盟建設会社（スタジオ運営会社）とお互いに協力して事業を展開し、成果と成功の共有を目指してまいります。
- ③ 企業としての社会的責任を果たすとともに、経営基盤の強化と収益力の向上を図り、健全で持続的な成長を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の事業展開とコスト削減を柱とした収益力の増強と合わせ、キャッシュフロー重視の経営を推進し持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国の新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展等を考慮すると、先行き大幅な増加は期待できないとみられております。しかしながら、個々のライフスタイルを重視した理想の家づくりに対するニーズは今後も着実に増大していくものと思われ、ASJ建築家ネットワーク事業の潜在顧客需要は膨大に存在すると考えられます。つまり、「建築家との家づくり」というマーケットの創造はこれからという段階であります。

ASJの使命は、スタジオ運営会社においてASJ建築家ネットワーク事業が確実な収益メカニズムとして確立されること、及び登録建築家にとっては参画することの価値が高まることであります。当社はこの使命を忘れることなく、ASJ建築家ネットワーク事業をさらにマーケットに周知させ、より多くのお客様に建築家との家づくりにチャレンジしていただくとともに、以下の点を主要課題と認識して取り組んでまいります。

- ・登録建築家及び加盟建設会社、登録工務店の獲得と加盟建設会社が運営するスタジオ展開の促進に注力する。
- ・ASJ建築家ネットワーク事業において重要な職務を担っている直営業部門及びSV（スーパーバイザー）について、必要な人材の獲得と養成を行う。
- ・当社独自開発の情報管理システム（A-POS）及び建築家対応積算ソフト（COSNAVI）の機能をさらに進化させ、業務の効率化と事業規模の拡大につなげる。
- ・A-POSとCOSNAVIを融合し、ASJポータルサイトとして供給サイド（資材メーカー、商社、代理店といった加盟建設会社の協力業者）にも利用の輪を広げ、新たな収益の柱に育てる。

ASJ建築家ネットワーク事業は「建築家との家づくり」を訴求ポイントとし、住宅・リフォーム・商業施設等の建設計画がある顧客に、建築家を活用した建物づくりの選択肢を提供するものであります。当社は、「建設計画のある方が、最寄りのASJのスタジオを利用するのは当たり前」となることを目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,780	673,912
売掛金	309,217	202,080
商品	4,771	2,913
前払費用	15,629	19,476
繰延税金資産	28,600	—
従業員に対する短期貸付金	1,519	2,593
立替金	14,291	13,623
未収入金	238,905	210,246
その他	2,572	11,708
貸倒引当金	△52,382	△44,378
流動資産合計	1,504,905	1,092,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,527	78,967
工具、器具及び備品（純額）	5,162	4,242
建設仮勘定	—	174,123
有形固定資産合計	94,689	257,333
無形固定資産		
ソフトウェア	49,794	65,009
ソフトウェア仮勘定	25,377	14,572
無形固定資産合計	75,171	79,581
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	6,324	12,070
長期前払費用	17,922	22,934
差入保証金	82,177	134,098
破産更生債権等	16,850	21,158
繰延税金資産	7,161	—
その他	2,741	2,741
貸倒引当金	△16,850	△21,158
投資その他の資産合計	116,328	171,845
固定資産合計	286,189	508,760
資産合計	1,791,095	1,600,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,591	23,291
1年内返済予定の長期借入金	16,892	—
未払金	199,767	198,843
未払費用	44,385	46,462
未払法人税等	40,662	2,865
前受金	1,310	—
預り金	17,122	14,400
賞与引当金	3,998	3,613
工事完成保証損失引当金	25,000	7,606
未払消費税等	12,904	—
流動負債合計	387,635	297,084
負債合計	387,635	297,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	402,005	412,755
資本剰余金		
資本準備金	400,935	411,685
資本剰余金合計	400,935	411,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	600,520	479,411
利益剰余金合計	600,520	479,411
株主資本合計	1,403,460	1,303,851
純資産合計	1,403,460	1,303,851
負債純資産合計	1,791,095	1,600,935

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,451,948	1,279,711
売上原価		
商品期首たな卸高	3,279	4,771
当期商品仕入高	261,402	252,171
合計	264,682	256,943
商品期末たな卸高	4,771	2,913
売上原価合計	259,910	254,030
売上総利益	1,192,037	1,025,681
販売費及び一般管理費	1,117,969	1,116,286
営業利益又は営業損失(△)	74,067	△90,604
営業外収益		
受取利息	371	373
保険返戻金	16,986	—
その他	58	60
営業外収益合計	17,416	434
営業外費用		
支払利息	398	113
株式交付費	242	150
営業外費用合計	640	263
経常利益又は経常損失(△)	90,844	△90,434
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	—	6,720
特別利益合計	—	6,720
特別損失		
工事完成保証損失	12,120	—
工事完成保証損失引当金繰入額	25,000	—
特別損失合計	37,120	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	53,723	△83,713
法人税、住民税及び事業税	38,889	1,632
法人税等調整額	△13,582	35,762
法人税等合計	25,306	37,394
当期純利益又は当期純損失(△)	28,416	△121,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	375,755	374,685	374,685	572,103	572,103	1,322,543	1,322,543
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	26,250	26,250	26,250			52,500	52,500
当期純利益				28,416	28,416	28,416	28,416
当期変動額合計	26,250	26,250	26,250	28,416	28,416	80,916	80,916
当期末残高	402,005	400,935	400,935	600,520	600,520	1,403,460	1,403,460

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	402,005	400,935	400,935	600,520	600,520	1,403,460	1,403,460
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	10,750	10,750	10,750			21,500	21,500
当期純損失(△)				△121,108	△121,108	△121,108	△121,108
当期変動額合計	10,750	10,750	10,750	△121,108	△121,108	△99,608	△99,608
当期末残高	412,755	411,685	411,685	479,411	479,411	1,303,851	1,303,851

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	53,723	△83,713
減価償却費	38,237	35,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,762	△3,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,950	105,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,282	△2,300
受取利息	△371	△373
支払利息	398	113
工事完成保証損失引当金の増減額 (△は減少)	16,750	△17,394
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,159	28,658
未払金の増減額 (△は減少)	△31,078	△4,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,491	1,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	533	△384
未払費用の増減額 (△は減少)	△446	2,083
その他	△21,511	△22,268
小計	11,111	39,073
利息及び配当金の受取額	611	318
利息の支払額	△406	△120
法人税等の支払額	△69,244	△38,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,927	356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,282	△172,011
無形固定資産の取得による支出	△25,782	△26,630
従業員に対する貸付けによる支出	△19,980	△10,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	20,944	3,881
保険積立金の積立による支出	△1,893	—
保険積立金の解約による収入	43,307	—
差入保証金の差入による支出	—	△54,298
長期前払費用の取得による支出	△5,175	△5,012
その他	—	△7,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,861	△272,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△20,148	△16,892
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,257	21,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,109	4,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,679	△267,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,459	941,780
現金及び現金同等物の期末残高	941,780	673,912

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、A S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	891円37銭	816円95銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	18円49銭	△76円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円08銭	一銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,416	△121,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,416	△121,108
普通株式の期中平均株式数(株)	1,537,238	1,580,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,192	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。